

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	3,647	3,921	15,124
経常利益(百万円)	95	321	735
四半期(当期)純利益(百万円)	9	191	332
純資産額(百万円)	17,952	17,976	18,013
総資産額(百万円)	20,857	21,335	20,735
1株当たり純資産額(円)	1,014.99	1,019.47	1,021.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.57	11.56	20.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.5	79.1	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	793	618	1,989
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	334	597	730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	280	53	651
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,005	6,387	6,447
従業員数(人)	973	1,054	1,031

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,054（31）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	254（18）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	1,685	16.4
自動ドア関連(百万円)	864	3.7
産業機器関連(百万円)	980	49.3
交通・照明制御関連(百万円)	1	57.7
生産受託関連(百万円)	101	8.1
その他(百万円)	117	22.5
計(百万円)	3,751	17.7
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,751	17.7

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	138	23.4
自動ドア関連(百万円)	24	217.7
産業機器関連(百万円)	10	7.4
交通・照明制御関連(百万円)	3	96.4
計(百万円)	175	34.6
(2) その他の事業(百万円)	0	6.3
合計(百万円)	175	34.6

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	-	-
自動ドア関連(百万円)	-	-
産業機器関連(百万円)	-	-
交通・照明制御関連(百万円)	-	-
生産受託関連(百万円)	153	85.0
その他(百万円)	122	17.5
計(百万円)	275	19.2
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	275	19.2

- (注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託関連を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
 3. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	1,712	6.6
自動ドア関連(百万円)	924	1.1
産業機器関連(百万円)	1,019	28.8
交通・照明制御関連(百万円)	21	16.1
生産受託関連(百万円)	113	12.9
その他(百万円)	127	17.8
計(百万円)	3,918	7.5
(2) その他の事業(百万円)	3	9.6
合計(百万円)	3,921	7.5

- (注) 1. 電子機器関連事業における区分間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
S I C K A G	399	10.9	499	12.7

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、中国やインドをはじめとする新興国の成長や、各国の景気刺激策の効果により回復基調にはあるものの、雇用悪化や信用収縮のリスクは依然残されており、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループは「『回復』から『再成長』へ挑戦」を経営方針に掲げ、低コストを定着させた競争力の向上や、新製品の早期立ち上げ・拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、39億21百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率が前年同期に比べ改善したこともあり、営業利益は3億11百万円（前年同期比422.3%増）、経常利益は3億21百万円（前年同期比235.1%増）、四半期純利益は1億91百万円（前年同期は純利益9百万円）となりました。

防犯関連につきましては、売上高17億12百万円（前年同期比6.6%増）となりました。国内におきましては、警備会社・電設資材業界向けなどの受注が減少したことにより、前年同期を下回りましたが、海外におきましては、主力のヨーロッパが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

自動ドア関連につきましては、売上高9億24百万円（前年同期比1.1%減）となりました。国内におきましては、建築市況低迷の影響により自動ドア用センサの需要回復が遅れていることに加え、小売業界の投資意欲も引き続き低調に推移したことにより客数情報システムの受注も伸びず、前年同期を下回りました。一方、海外におきましては、北米、ヨーロッパにおいて、大口受注が売上に寄与したこともあり、前年同期を上回りました。

産業機器関連につきましては、売上高10億19百万円（前年同期比28.8%増）となりました。国内におきましては、変位センサなどが好調に推移し前年同期を上回りました。海外におきましては、主要市場であるヨーロッパの需要回復に伴い前年同期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

日本

防犯関連につきましては、国内の警備会社・電設資材業界向けなどの受注は減少いたしました。海外代理店向け輸出は堅調に推移いたしました。自動ドア関連につきましては、自動ドア設置台数低迷の影響を受けたことに加え、客数情報システムも受注が減少いたしました。産業機器関連につきましては、国内向け受注及びヨーロッパ向け輸出が伸びました。この結果、売上高は26億81百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2億98百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

北米

防犯関連につきましては、屋外用センサの南米向け輸出が堅調に推移し、増収となりました。自動ドア関連につきましては、大口受注が寄与し増収となりました。この結果、売上高は3億81百万円（前年同期比14.9%増）、営業損失0百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

ヨーロッパ

防犯関連につきましては、販促キャンペーンの効果などもあり増収となりました。自動ドア関連につきましては、大口受注が寄与し前年同期売上を上回りました。この結果、売上高は6億8百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益13百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

アジア

防犯関連につきましては、韓国はウォン高の影響により増収となりましたが、中国において一部プロジェクトの延期などがあり、前年同期売上を下回りました。生産受託関連につきましては、受託製品数量の落ち込みにより減収となりました。この結果、売上高は2億50百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は63億87百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億18百万円（前年同期は7億93百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加（1億60百万円）による資金の減少があったものの、仕入債務の増加（2億15百万円）及び税金等調整前四半期純利益を3億20百万円確保したことにより資金増加となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億97百万円（前年同期は3億34百万円の使用）となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出5億47百万円）及び有形固定資産の取得による支出（43百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は2億80百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（1億64百万円）があったものの、配当金の支払（1億98百万円）により資金が減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億60百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月27日の第25回定時株主総会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,502
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,502 資本組入額 1,251
新株予約権の行使の条件	(注)1.
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職等によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

新株予約権の質入れ、権利設定は認めない。

その他、権利行使の条件については、第25回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社の取締役、監査役または従業員との間で個別に締結した新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権を行使した場合または定款授權に基づく取締役会の決議により当社が取得した自己株式をストックオプションの権利者に譲渡した場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式の分割を行いました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」はそれぞれ比例的に調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年3月17日付で金融庁に提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	株式 856,400	5.04

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,600 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,377,500	163,775	同上
単元未満株式	普通株式 154,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,775	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	423,600	-	423,600	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	452,200	-	452,200	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	953	983	1,135
最低(円)	832	835	934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097	6,206
受取手形及び売掛金	3,499	3,532
有価証券	2,082	1,466
商品及び製品	1,358	1,379
仕掛品	68	62
原材料及び貯蔵品	758	587
繰延税金資産	386	323
その他	649	706
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	14,870	14,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,325	1,347
機械装置及び運搬具(純額)	165	175
工具、器具及び備品(純額)	372	381
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	4	8
有形固定資産合計	3,072	3,115
無形固定資産		
のれん	139	149
その他	245	263
無形固定資産合計	384	413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	2,010
繰延税金資産	610	647
その他	375	371
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	3,008	2,972
固定資産合計	6,465	6,502
資産合計	21,335	20,735

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874	660
短期借入金	241	77
1年内返済予定の長期借入金	3	6
未払法人税等	201	44
繰延税金負債	10	18
賞与引当金	185	75
役員賞与引当金	3	-
その他	636	668
流動負債合計	2,156	1,552
固定負債		
繰延税金負債	67	69
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	711	695
役員退職慰労引当金	401	382
その他	15	16
固定負債合計	1,202	1,170
負債合計	3,359	2,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	11,777	11,834
自己株式	537	537
株主資本合計	17,691	17,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	36
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	917	886
評価・換算差額等合計	816	839
新株予約権	3	2
少数株主持分	1,098	1,101
純資産合計	17,976	18,013
負債純資産合計	21,335	20,735

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,647	3,921
売上原価	1,861	1,871
売上総利益	1,785	2,050
販売費及び一般管理費	1,726	1,738
営業利益	59	311
営業外収益		
受取利息	18	25
持分法による投資利益	-	3
為替差益	47	-
受取賃貸料	5	3
その他	6	17
営業外収益合計	77	49
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	8	-
投資事業組合運用損	22	11
為替差損	-	21
賃貸費用	7	5
その他	2	1
営業外費用合計	41	40
経常利益	95	321
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	175	-
特別損失合計	177	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	81	320
法人税、住民税及び事業税	92	190
法人税等調整額	184	75
法人税等合計	92	115
少数株主利益	1	14
四半期純利益	9	191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81	320
減価償却費	132	111
のれん償却額	32	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	134	109
受取利息及び受取配当金	18	28
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	12	3
持分法による投資損益(は益)	8	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	175	-
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	690	25
たな卸資産の増減額(は増加)	232	160
仕入債務の増減額(は減少)	192	215
その他	39	13
小計	1,098	627
利息及び配当金の受取額	15	25
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	318	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	599	848
有価証券の売却及び償還による収入	399	399
投資有価証券の取得による支出	0	100
投資有価証券の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	115	43
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	13	1
貸付けによる支出	6	10
貸付金の回収による収入	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	164
長期借入金の返済による支出	3	2
配当金の支払額	255	198
少数株主への配当金の支払額	35	16
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321	59
現金及び現金同等物の期首残高	5,683	6,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,005	6,387

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,480百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,430百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬及び従業員給与 561百万円	役員報酬及び従業員給与 566百万円
賞与引当金繰入額 81	賞与引当金繰入額 86
退職給付費用 27	退職給付費用 21
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員賞与引当金繰入額 3
	役員退職慰労引当金繰入額 14
	研究開発費 360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,005	現金及び預金勘定 6,097
現金及び現金同等物 6,005	有価証券勘定に含まれる 現金同等物 289
	現金及び現金同等物 6,387

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,984,596株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 432,378株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3百万円(親会社 - 百万円、連結子会社 3百万円)

(注) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527	332	511	276	3,647	-	3,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	-	1	532	1,061	1,061	-
計	3,055	332	512	809	4,709	1,061	3,647
営業利益又は営業損失()	176	21	62	14	77	17	59

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,681	381	608	250	3,921	-	3,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	640	-	4	634	1,278	1,278	-
計	3,321	381	612	884	5,200	1,278	3,921
営業利益又は営業損失()	298	0	13	19	330	18	311

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	305	1,176	393	138	2,013
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	3,647
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.4	32.2	10.8	3.8	55.2

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	330	1,389	449	198	2,367
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	3,921
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.4	35.4	11.5	5.1	60.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

（リース取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 0百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,019.47円	1株当たり純資産額	1,021.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.57円	1株当たり四半期純利益金額	11.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(百万円)	9	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9	191
期中平均株式数(株)	16,552,767	16,552,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。